

第3章 財政計画

1 上水道事業

■ 水道事業 ■

(単位：百万円、消費税込)

		R8	R9	R10	R11	R12
配水量（千m ³ /年）		101,732	100,937	100,143	99,348	98,554
有収水量（千m ³ /年）		92,576	91,853	91,130	90,407	89,684
有収率（％）		91.0%	91.0%	91.0%	91.0%	91.0%
収益的収支	収益的收入	19,796	19,734	19,768	19,586	19,464
	料金収入（原水除く）	14,938	14,845	14,751	14,658	14,564
	口径別納付金	387	387	387	387	387
	その他	4,472	4,503	4,631	4,542	4,513
	収益的支出	21,226	21,412	21,918	22,431	22,910
	人件費	2,433	2,433	2,433	2,433	2,433
	維持管理費	3,579	3,638	3,717	3,796	3,848
	浄化費用	1,477	1,506	1,537	1,567	1,599
	減価償却費等	9,240	9,353	9,620	9,858	10,058
	企業債＊利息	764	882	1,025	1,171	1,318
	その他	3,733	3,600	3,587	3,606	3,654
	収支差引	▲ 1,430	▲ 1,679	▲ 2,150	▲ 2,845	▲ 3,446
	資本的収支	資本的收入	9,218	10,487	10,577	10,330
企業債		7,990	9,080	9,310	9,120	9,140
国県補助金		245	450	386	329	266
その他		983	957	881	881	881
資本的支出		16,604	18,221	18,684	17,447	16,672
整備費		11,095	12,593	13,042	11,735	11,047
企業債償還金		3,483	3,397	3,322	3,312	3,267
その他		2,025	2,231	2,320	2,401	2,358
収支差引		▲ 7,385	▲ 7,734	▲ 8,106	▲ 7,116	▲ 6,385
補填財源		6,824	6,745	6,544	6,096	5,711
単年度資金収支		▲ 561	▲ 989	▲ 1,562	▲ 1,020	▲ 673
累積資金剰余＊		2,167	1,177	▲ 385	▲ 1,405	▲ 2,078
企業債残高		67,943	73,626	79,614	85,423	91,295

※表中の数字は四捨五入による端数調整をしていないため、内訳と計は必ずしも一致しない。

※浄化費用：動力費＋薬品費

○算定の考え方

【収益的收入】

料金収入：過去10年間の有収水量の推移から算出。年平均約9千万円（約0.6%）の減少。

口径別納付金：令和6年度予算と同額。

その他：宗像地区事務受託収益、長期前受金戻入など。

【収益的支出】

人件費 : 令和 6 年度と同じ体制で算出。

維持管理費 : 年平均約 1.8% の上昇。

浄化費用 : 年平均 2.0% の上昇。

減価償却費等 : 減価償却費と資産減耗費の合計。減価償却費は現有資産に今後の整備費等を反映し算出。

企業債利息 : これまで発行した企業債に、新規借入れ分を加えて算出。新規借入れ分は利率 2.1% で計算。

その他 : 一般管理費、宗像地区事務受託費 など。

【資本的収入】

企業債 : 水道管路の整備について、その他の財源を充当した残部分に充当。

国庫補助金 : 現行制度対象事業などから算出。

その他 : 出資金、工事負担金 など。

【資本的支出】

整備費 : 別紙「施設整備計画」のとおり。

企業債償還金 : これまで発行した分の償還予定に新規借入れ分を加えて算出。新規借入れ分は償還期間 30 年、据置 5 年、利率 2.1% で計算。

その他 : 固定資産購入費 など。

(1) 収支見通し

人口の減少や節水機器の普及などによる水需要の低下に伴い、水道料金収入の減少傾向が続く見込みです。

一方、物価の高騰により維持管理費や浄化費用などの支出額は増加する見込みであり、収益的支出については、前計画（令和 3～7 年度）値と比較すると、5 年間で約 128 億円（13%）の増加を見込んでいます。その結果、収益的収支については、赤字で推移する見通しです。

また、経年化施設の増大に対応するための施設の長寿命化や改築・更新、地震や豪雨といった自然災害への備えにかかる施設整備についても、労務単価や資材価格の高騰などにより、前計画値と比較すると 185 億円（45%）増加して約 595 億円の事業費を見込んでいます。

財源については、企業債や国庫補助金、累積資金剰余を活用しますが、整備費が増加しているため、企業債残高は増加傾向で推移する見通しです。

一方で、累積資金剰余については、「北九州市上下水道事業基本計画 2030」で、令和 9 年度に 7 億円の資金不足との見通しでしたが、今回の財政計画では、令和 10 年度に 4 億円の資金不足が見込まれます。

これを受けて、前計画期間中に料金体系のあり方について検討した結果、まずは、更なる経費節減と新たな増収対策などの経営改善に取り組むこととしました。そういった自助努力を行いつつ、本計画期間中に、引き続き、料金体系のあり方について検討を進めます。

(2) 経営指標

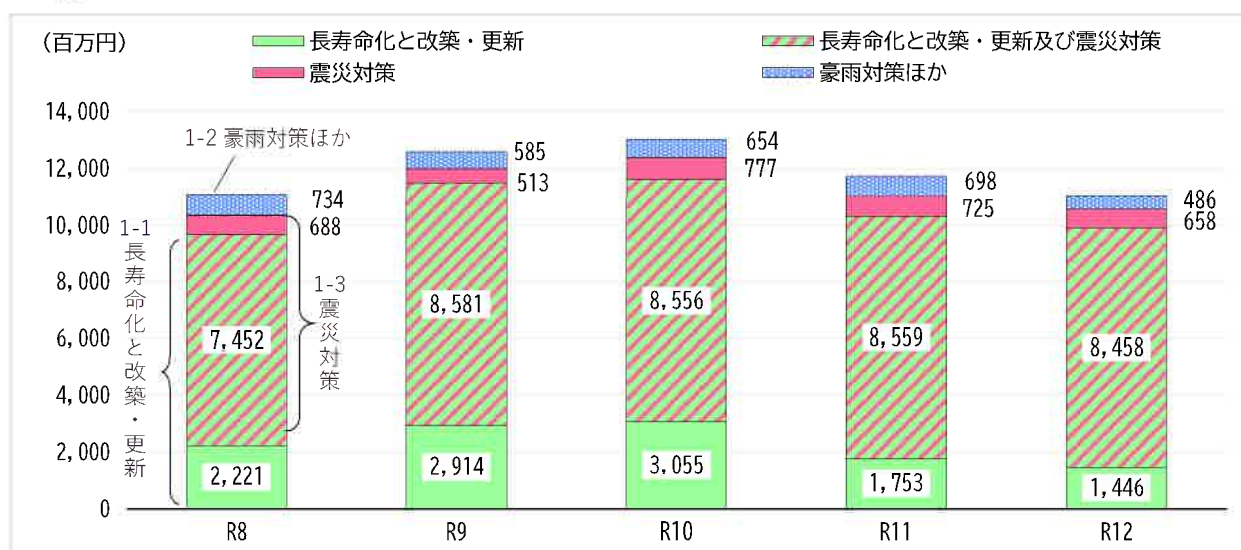
料金体系	本計画期間中に検討
期間中整備費	約 595 億円
累積資金剰余	本計画期間中に検討
企業債残高	本計画期間中に検討

(3) 施設整備計画

(単位：百万円、消費税込)

	R8	R9	R10	R11	R12	計
1-1 上下水道施設の長寿命化と改築・更新	9,673	11,495	11,611	10,312	9,904	52,995
1-1-1 アセットマネジメント手法を活用した効率的・計画的な更新	9,569	11,366	11,455	10,312	9,904	52,605
1-1-2 上下水道施設の規模の最適化	104	129	193	0	29	456
1-2 豪雨対策の拡充・強化	2	5	5	18	0	29
1-2-2 上下水道施設の豪雨対策	2	5	5	18	0	29
1-3 震災対策の拡充・強化	8,140	9,094	9,333	9,284	9,115	44,966
1-3-1 上下水道施設の耐震化	7,803	8,736	8,790	8,961	8,769	43,060
1-3-2 バックアップ機能の強化	337	358	543	323	346	1,907
1-4 危機管理体制の充実・強化	240	35	36	61	37	409
1-4-3 停電対策	234	29	30	56	32	382
1-4-4 災害時における機能確保の推進	6	6	6	6	4	26
2-2 取水から蛇口までの水質管理	0	45	27	0	27	99
2-2-1 安全な水対策	0	45	27	0	27	99
3-1 環境負荷に配慮した事業の推進	109	113	173	205	0	600
3-1-2 再生可能エネルギーの活用	0	0	57	85	0	142
3-1-3 省エネルギーの推進	109	113	116	120	0	459
事務費等	383	388	414	413	422	2,020
合 計	11,095	12,593	13,042	11,735	11,047	59,512

※再掲の数値があるため、内訳と計は一致しない。



参考(経営改善に向けた取組)

上下水道局では、組織の見直し等による人件費の削減、市場連動型契約の導入による電気料金の削減、未利用地の貸付や売却といった増収対策などの経営改善を進めてきましたが、それでも補填できないほど、経営環境が厳しくなっています。

人件費の削減



約 13 億円の削減
(水道事業)



約 5 億円の削減
(下水道事業)

水道事業では上記の他にも、水道用水供給事業による固定費負担の軽減や、宗像地区事務組合の水道事業にかかる業務の受託による収益確保などに取り組んできました。
料金収入以外の収入確保に努めた結果、経常収益に占める料金収入の割合は、大都市では最も低くなっています。

電気料金の削減

電気代が高騰する中、30分単位で単価が変動する市場連動型契約を導入し、単価が安い時間帯に設備を運転することで、電気料金を削減しました。

上下水道事業合計で
年間約 7.4 億円削減

資産の有効活用



未利用地の活用例（駐車場用地）

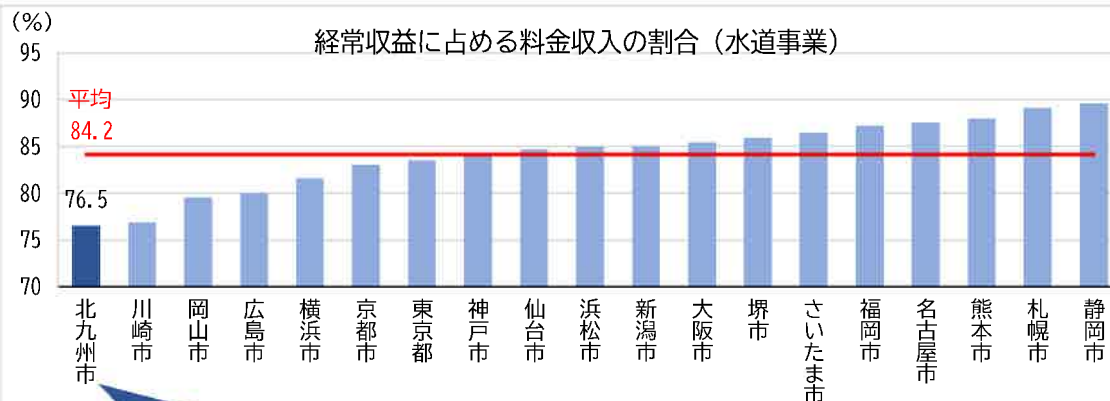
約 18 億円の収入
(水道事業)

約 9 億円の収入
(下水道事業)

※水道事業・下水道事業
ともに H16～R6 年度の
累計額



経常収益に占める料金収入の割合（水道事業）



料金収入の割合が低い
＝その他の収入の割合が高い

出典：総務省の令和 5 年度地方公営企業年鑑より
(千葉市・相模原市は大部分が県営であるため、除外)

■ 水道用水供給事業 ■

(単位：百万円、消費税込)

		R8	R9	R10	R11	R12
	有収水量 (千m ³ /年)	9,490	9,516	11,129	11,129	11,129
収益的 収支	収益的収入	1,231	1,196	1,331	1,329	1,330
	料金収入	1,018	1,021	1,189	1,189	1,189
	その他	213	175	142	140	141
	収益的支出	1,009	1,022	1,323	1,319	1,312
	人件費	56	56	56	56	56
	維持管理費	350	365	452	460	439
	浄化費用	148	155	163	171	180
	減価償却費等	357	354	467	458	464
	企業債利息	55	51	91	86	82
	その他	42	42	95	87	91
	収支差引	222	174	8	10	18
資本的 収支	資本的収入	1,618	1,167	64	64	64
	企業債	601	457	0	0	0
	国県補助金	351	189	0	0	0
	その他	666	522	64	64	64
	資本的支出	1,894	1,492	320	396	373
	整備費	1,631	1,221	48	120	92
	企業債償還金	200	204	208	212	218
	その他	64	67	64	64	64
	収支差引	▲ 276	▲ 324	▲ 255	▲ 331	▲ 309
	補填財源	482	431	356	351	365
	単年度資金収支	205	106	101	20	55
	累積資金剰余	410	516	617	637	693
	企業債残高	4,320	4,574	4,366	4,155	3,937

※表中の数字は四捨五入による端数調整をしていないため、内訳と計は必ずしも一致しない。

※浄化費用：動力費＋薬品費

○算定の考え方

【収益的収入】

- 料金収入 : 令和 9 年度までは現契約の供給水量・単価から算出、令和 10 年度からは行橋市・苅田町への用水供給を加味して算出。
- その他 : 長期前受金戻入、県補助金 など。

【収益的支出】

- 人件費 : 令和 6 年度と同じ体制で算出。
- 維持管理費 : 年平均約 6.3% の上昇。
- 浄化費用 : 年平均約 5.0% の上昇。
- 減価償却費等 : 減価償却費と資産減耗費の合計。減価償却費は現有資産に今後の整備費等を反映し算出。
- 企業債利息 : これまで発行した企業債に、新規借入れ分を加えて算出。新規借入れ分は利率 2.1% で計算。
- その他 : 一般管理費 など。

【資本的収入】

- 企業債 : 行橋市・苅田町への供給のため施設整備について、その他の財源を充当した残部分に充当。
- 国県補助金 : 現行制度対象事業から算出。
- その他 : 出資金、工事負担金 など。

【資本的支出】

- 整備費 : 経年化施設の改築・更新に加え、令和 9 年度までは、行橋市・苅田町への供給に係る施設の整備を予定。
- 企業債償還金 : これまで発行した分の償還予定に新規借入れ分を加えて算出。新規借入れ分は償還期間 30 年、据置 5 年、利率 2.1% で計算。
- その他 : 固定資産購入費 など。

(1) 収支見通し

令和 10 年度から行橋市・苅田町への用水供給事業が開始されることに伴い、料金収入と減価償却費等が増加する予定ですが、収益的収支は黒字で推移する見通しです。

施設の整備については、令和 9 年度までは行橋市・苅田町への用水供給事業の拡大にかかる施設の新設を予定しており、財源として企業債等を活用する予定です。令和 10 年度以降は主に施設の更新等を予定しており、料金収入で賄う予定です。

その結果、資金収支についても、計画期間を通じて黒字で推移する見通しです。

(2) 経営指標

現行料金体系	維持
期間中整備費	約 31 億円
累積資金剰余	約 7 億円 (R12 年度末)
企業債残高	約 39 億円 (R12 年度末)

2 工業用水道事業

(単位：百万円、消費税込)

		R8	R9	R10	R11	R12
	契約水量 (千m ³ /日)	216	217	217	221	221
収益的収支	収益的收入	2,195	2,222	2,218	2,255	2,249
	料金収入	1,883	1,893	1,886	1,934	1,943
	その他	313	328	332	321	306
	収益的支出	2,087	2,147	2,173	2,228	2,201
	人件費	223	223	223	223	223
	維持管理費	582	610	598	616	565
	浄化費用	328	335	342	349	357
	減価償却費等	804	821	843	862	870
	企業債利息	52	59	67	76	84
	その他	97	99	100	101	103
	収支差引	108	75	45	28	47
資本的収支	資本的收入	649	707	720	675	649
	企業債	420	480	480	450	390
	国県補助金	49	46	60	45	79
	その他	180	180	180	180	180
	資本的支出	1,433	1,570	1,555	1,452	1,357
	整備費	1,098	1,248	1,260	1,157	1,063
	企業債償還金	127	128	102	102	100
	その他	207	194	194	194	194
	収支差引	▲ 783	▲ 863	▲ 835	▲ 777	▲ 708
	補填財源	764	747	739	741	773
	単年度資金収支	▲ 19	▲ 116	▲ 96	▲ 36	65
	累積資金剰余	1,357	1,241	1,145	1,109	1,174
	企業債残高	3,543	3,895	4,272	4,621	4,910

※表中の数字は四捨五入による端数調整をしていないため、内訳と計は必ずしも一致しない。

※浄化費用：動力費＋薬品費

○算定の考え方

【収益的収入】

料金収入 : 現契約の供給水量・単価に今後の見通しを加味して算出。

その他 : 他会計補助金、長期前受金戻入 など。

【収益的支出】

人件費 : 令和 6 年度と同じ体制で算出。

維持管理費 : 概ね同程度で推移。(令和 7 年度予算からは約 54% 増。)

浄化費用 : 年平均約 2.1% の上昇を加味。

減価償却費等 : 減価償却費と資産減耗費の合計。減価償却費は現有資産に今後の整備費等を反映し算出。

企業債利息 : これまで発行した企業債に、新規借入れ分を加えて算出。新規借入れ分は利率 2.1% で計算。

その他 : 一般管理費 など。

【資本的収入】

企業債 : 今後の整備費や累積資金剰余等を踏まえて算出。

国庫補助金 : 現行制度対象事業から算出。

その他 : 工事負担金 など。

【資本的支出】

整備費 : 主に経年化施設の改築・更新を予定。

企業債償還金 : これまで発行した分の償還予定に新規借入れ分を加えて算出。新規借入れ分は償還期間 30 年、据置 5 年、利率 2.1% で計算。

その他 : 固定資産購入費 など。

(1) 収支見通し

物価の高騰により維持管理費や浄化費用などの支出額は増加する見込みであり、収益的支出については、前計画値と比較すると、5 年間で約 21 億円 (24%) の増加を見込んでいます。

一方、料金収入についても増収を見込んでおり、その結果、収益的収支については、黒字で推移する見通しです。

施設整備についても、労務単価や資材価格の高騰により、前計画値と比較すると 13 億円 (30%) 増加した約 58 億円の事業費を見込んでいます。

財源については、企業債や累積資金剰余を活用しますが、整備費が増加しているため、累積資金剰余は減少傾向、企業債残高は増加傾向で推移する見通しです。

(2) 経営指標

現行料金体系	維持
期間中整備費	約 58 億円
累積資金剰余	約 12 億円 (R12 年度末)
企業債残高	約 49 億円 (R12 年度末)

3 下水道事業

(単位：百万円、消費税込)

	R8	R9	R10	R11	R12
有収水量（千m ³ /年）	88,809	88,465	88,121	87,777	87,433
収益的収支	収益的収入	27,008	27,106	27,011	27,048
	下水道使用料収入	14,026	13,956	13,746	13,536
	一般会計繰入金	5,940	6,020	6,033	6,251
	その他	7,042	7,130	7,233	7,261
	収益的支出	27,474	27,964	28,458	28,931
	人件費	1,025	1,025	1,025	1,025
	維持管理費	7,550	7,709	7,871	8,037
	動力費・薬品費以外	6,360	6,491	6,626	6,764
	動力費・薬品費	1,191	1,218	1,245	1,273
	減価償却費等	16,459	16,591	16,734	16,839
	企業債利息	1,348	1,521	1,711	1,906
	その他	1,091	1,118	1,117	1,124
	収支差引	▲ 466	▲ 859	▲ 1,447	▲ 1,882
	▲ 2,544				
資本的収支	資本的収入	16,692	18,632	19,086	18,819
	企業債	10,125	10,274	10,401	10,009
	国庫補助金	5,040	5,400	5,420	5,030
	その他	1,527	2,958	3,265	3,780
	資本的支出	27,180	28,867	29,091	28,687
	整備費	16,392	16,751	16,919	16,071
	企業債償還金	6,963	7,870	7,956	8,319
	その他	3,825	4,245	4,215	4,297
	収支差引	▲ 10,489	▲ 10,234	▲ 10,005	▲ 9,868
	▲ 9,701				
補填財源	10,447	10,137	9,638	9,267	8,715
単年度資金収支	▲ 41	▲ 97	▲ 367	▲ 600	▲ 985
累積資金剰余	2,324	2,227	1,860	1,260	275
企業債残高	137,913	140,317	142,762	144,452	146,588

※表中の数字は四捨五入による端数調整をしていないため、内訳と計は必ずしも一致しない。

○算定の考え方

【収益的収入】

使用料収入：過去10年間の有収水量の推移から算出。年平均約1.8億円（約1.3%）の減少。

一般会計繰入金：雨水処理負担金等。繰出基準に基づき算出。

その他：土地貸付料、長期前受金戻入 など。

【収益的支出】

人件費：令和6年度と同じ体制で算出。

維持管理費：年平均2.4%の上昇。

減価償却費等：減価償却費と資産減耗費の合計。減価償却費は現有資産に今後の整備費等を反映し算出。

企業債利息：これまで発行した企業債に、新規借入れ分を加えて算出。新規借入れ分は利率2.1%で計算。

その他：一般管理費、水洗便所普及促進費など。

【資本的収入】

企業債：今後の整備費や国庫補助金などの他の財源、過去の予算における整備費に対する充当割合を踏まえて算出。

国庫補助金：現行制度対象事業から算出。

その他：基金繰入金、他会計負担金など。

【資本的支出】

整備費：別紙「施設整備計画」のとおり。

企業債償還金：これまで発行した分の償還予定に新規借入れ分を加えて算出。新規借入れ分については、毎年30億円を償還期間30年、据置5年、利率2.1%で計算。残額については、10年満期一括償還（借換2回）、利率2.1%で計算。

その他：基金積立金、固定資産購入費など。

（1）収支見通し

水道事業と同様に、人口の減少や節水機器の普及などによる水需要の低下により、下水道使用料収入は減少傾向にあります。水道料金体系と比較すると、基本使用料の割合が小さく、従量使用料の割合が大きい使用料体系であることなどが原因で、水需要の減少による影響が大きくなっており、水道料金よりも、下水道使用料収入の方が減少額が大きくなっています。

一方、物価の高騰により維持管理費などの支出額は増加する見込みであり、収益的支出については、前計画値と比較すると、5年間で約71億円（5%）の増加を見込んでいます。その結果、収益的収支については、赤字で推移する見通しです。

また、老朽化施設の増大に対応するための施設の長寿命化や改築・更新、地震や豪雨といった自然災害への備えにかかる施設整備についても、労務単価や資材価格の高騰などにより、前計画値と比較すると226億円（38%）増加して約826億円の事業費を見込んでいます。

財源については、企業債や国庫補助金、累積資金剰余を活用しますが、整備費が増加しているため、累積資金剰余は減少傾向、企業債残高は増加傾向で推移する見通しです。

（2）経営指標

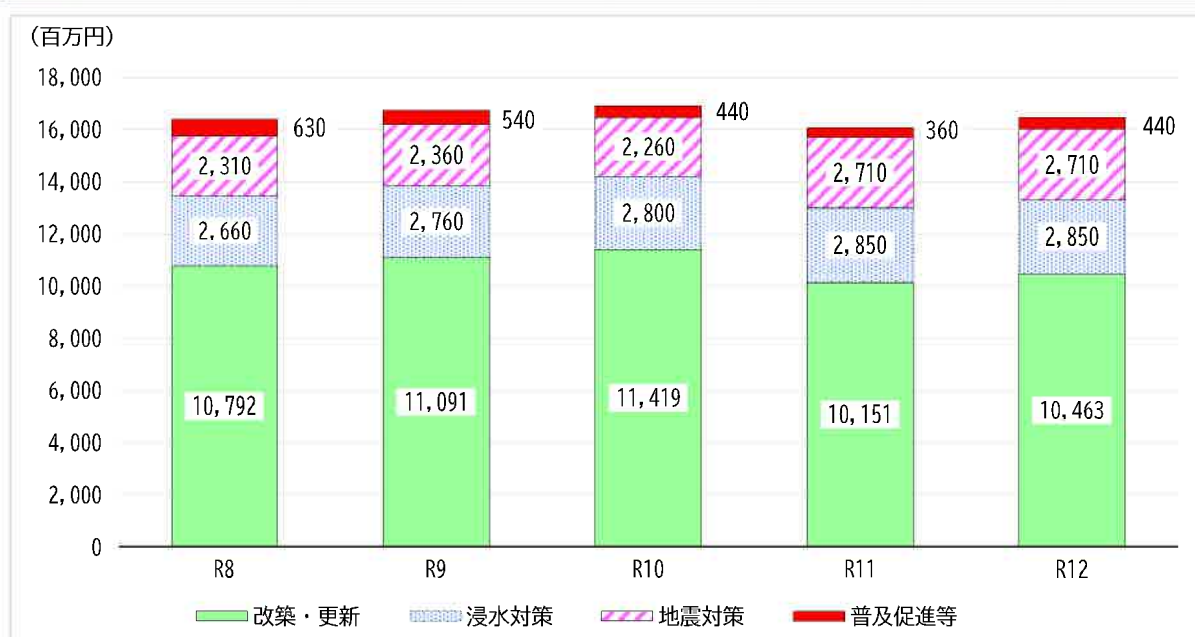
現行使用料体系	維持
期間中整備費	約826億円
累積資金剰余	約3億円（R12年度末）
企業債残高	約1,466億円（R12年度末）

(3) 施設整備計画

①目的別

(単位：百万円、消費税込)

	R8	R9	R10	R11	R12	計
整備費	16,392	16,751	16,919	16,071	16,463	82,596
改築・更新	10,792	11,091	11,419	10,151	10,463	53,916
浸水対策	2,660	2,760	2,800	2,850	2,850	13,920
地震対策	2,310	2,360	2,260	2,710	2,710	12,350
普及促進等	630	540	440	360	440	2,410



②重点施策・実施事業別（主なもの）

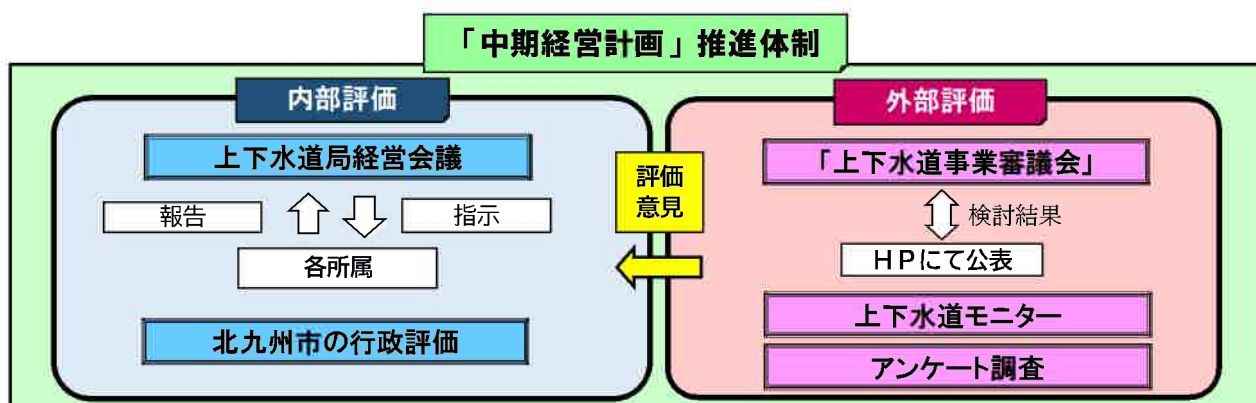
重点施策	実施事業	目的別
1-1 上下水道施設の長寿命化と改築・更新	1-1-1 アセットマネジメント手法を活用した効率的・計画的な更新	改築・更新
	1-1-2 上下水道施設の規模の最適化	
	3-1-3 省エネルギーの推進	
3-1 環境負荷に配慮した事業の推進		
1-2 豪雨対策の拡充・強化	1-2-1 浸水被害の最小化	浸水対策
	1-4-5 自助・共助の促進に向けたソフト施策の充実	
1-3 震災対策の拡充・強化	1-3-1 上下水道施設の耐震化	地震対策
1-4 危機管理体制の充実・強化	1-4-4 災害時における機能確保の推進	

第4章 推進体制と進捗管理

1 推進体制

上下水道局長と部長で構成する「上下水道局経営会議」や市全体での行政評価などにおいて、事業の進捗状況を把握・評価し、「中期経営計画」に掲げる上下水道事業の施策を着実に推進するとともに、財政計画に基づき堅実な事業運営を行います。

また、市民を始め、有識者などで構成する「北九州市上下水道事業審議会」や「北九州市上下水道モニター」など、外部の視点から専門的、客観的な意見をいただき、より一層の事業運営の強化・効率化を図ります。



2 進捗管理

本計画の推進にあたり、計画策定後の社会情勢の変化などに柔軟に対応するため、毎年の事業の継続的な改善を重ねるPDCAサイクル*を構築し、効率的・計画的に運用を行います。

